

宇都宮商工会議所産業振興委員会 活動報告書

令和7(2025)年10月31日

宇都宮商工会議所
会頭 藤井 昌一 様

宇都宮商工会議所産業振興委員会
委員長 増山 郁夫

当委員会は、令和4(2022)年度から委員会が所管する重要事項の調査研究を進めてまいりました。

このほど、「中小企業のDX推進について」の調査・研究が終了しましたので、その活動経過と結果についてご報告いたします。

産業振興委員会 委員名簿

令和7(2025)年10月1日現在

役職	氏名	所属	所属役職
委員長	増山 郁夫	ランスタッド(株)	専務執行役員
副委員長	大矢 裕啓	大矢商事(株)	代表取締役
委員	青木 靖典	北関東総合警備保障(株)	代表取締役社長
〃	横山 稔	NTT東日本(株) 栃木支店	支店長
〃	金沢 基竜	(株)南大門ホールディングス	専務取締役
〃	川野 泉	(株)オータニ	代表取締役社長
〃	鈴木 直人	(株)スズテック	代表取締役
〃	増山 陽平	東京ガス(株)栃木支社	支社長
〃	平 典子	(株)たいらや	代表取締役社長
〃	野崎 正之	宇都宮二荒山神社	権宮司
〃	村田 雄郎	村田発條(株)	代表取締役社長
〃	安藤 崇之	(株)安藤設計	常務取締役
〃	佐藤 忠彦	興新特殊鋼(株)	代表取締役
〃	星野 隆一	富士興産(株)	代表取締役
〃	町田 卓大	(株)町田建塗工業	代表取締役
〃	善林 隆充	(株)マルゼン	代表取締役社長
〃	保坂 和夫	関東交通(株)	代表取締役社長
〃	小川 恒夫	(株)ユーユーワールド	代表取締役会長
〃	卯木 伸男	(有)随想舎	取締役社長
〃	山田 義治	(株)スキット	監査役
〃	本澤 崇	(株)本澤建築設計事務所	代表取締役
〃	高橋 裕樹	高橋税務会計事務所	代表
〃	落合 幹之	(株)ヨコセ	代表取締役
〃	相澤 美知子	(有)オーヴァル	取締役社長
〃	半澤 寛子	3rd-place	代表

以上25人

目 次

I	委員会の活動経過	P 2～4
II	産業振興委員会におけるこれまでの意見等	P 5
	1 宇都宮市の産業振興施策について	
	2 宇都宮市のデジタル化推進施策について	
	3 国の「中小企業のDX推進」施策について	
	4 中小企業における生成AIの活用法について	
III	まとめ ー提案・要望ー	P 6～7
	1 産業振興施策について	
	2 中小企業と地域社会のDX推進	
	3 生成AIの活用と人材育成	
IV	参考資料	P 8～15
	1 うつのみや産業振興ビジョン	
	2 CIC TOKYO 宇都宮市東京オフィス(旧名称:宇都宮サテライト オフィス)	
	3 宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン	
	4 国のDX推進施策(DX認定制度、DX投資促進税制)	
	5 生成AI(Chat GPT)による宇都宮商工会議所産業振興委員会 活動結果「まとめ ー提案・要望ー」	

I 委員会の活動経過

1 第1回委員会（令和5（2023）年3月20日）

(1) 内容

ア 委員会の進め方について

イ 委員会の調査・研究テーマについて

⇒ 前委員会の活動報告について事務局から説明がなされた後、当委員会の調査・研究テーマについて、各委員から積極的な発言がなされた。当委員会では、前委員会のテーマ「A I ・ I o t」に引き続きD Xに関する調査・研究を進めるべきという意見が大半を占めたことから、このことを踏まえて正副委員長にテーマの決定が一任された。

(2) 出席者 9人

2 第1回 正副委員長会議（令和5（2023）年4月18日）

(1) 内容

ア 委員会の調査・研究事項について

イ 委員会の開催スケジュールについて

⇒ 事務局から第1回委員会で発言のあった調査・研究テーマ内容の説明を踏まえて、当委員会のテーマは「中小企業のD X推進」で検討することとし、3年間でテーマをひとつに絞ることなく、時宜を得たテーマを扱いながら調査・研究を進めることとした。

(2) 出席者 2人

3 第2回委員会（令和5（2023）年7月3日）

(1) 内容

ア 説明

(ア) 内容 「うつのみや産業振興ビジョン」及び
「宇都宮サテライトオフィス事業」について

(イ) 説明者 宇都宮市経済部 産業政策課 課長 黒崎 泰広 氏

イ 協議事項

令和5（2023）年度活動計画（案）について

⇒ 説明後に「宇都宮産業振興ビジョン」に係る「4.5haの産業用地の確保について」及び「C I C TOKYOの情報発信」について意見交換が行われた。

(2) 出席者 7人

4 第3回委員会（令和5（2023）年10月23日）

(1) 内容

ア 説明

(ア) 内容 「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」及び「宇都宮市DX実現タスク」について

(イ) 説明者 宇都宮市総合政策部 デジタル政策課 課長補佐 望月 寛 氏
デジタル活用G 係長 戸上 和明 氏

イ 協議事項

今後のスケジュールおよび調査・研究テーマについて

⇒ 説明後に、行政のデジタル化について、教育面など踏まえて活発な意見交換が行われた。

(2) 出席者 4人

5 第4回委員会（令和6（2024）年3月6日）

(1) 内容

ア 説明

(ア) 内容 「中小企業のDX化」～DX推進施策について～

(イ) 説明者 独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー
川越 敏昌 氏

イ 協議事項

今後の委員会活動について

⇒ 説明後、中小企業のDX推進について、資金面や認定制度の在り様などについて意見交換が行われた。

(2) 出席者 4人

6 第2回正副委員長会議（令和6（2024）年6月6日）

(1) 内容

ア 令和6（2024）年度の委員会の進め方について

⇒ 事務局から、これまでの委員会活動の振り返りを含んだ説明後に、令和6年度については、Chat GPTをはじめとする生成AIなどの専門的な研究をメインに進めていくことが確認された。

(2) 出席者 2人

7 第5回委員会（令和6（2024）年7月22日）

(1) 内容

ア 説明

(ア) 内容 「中小企業における生成AIの活用法について」

(イ) 説明者 とちぎビジネスAIセンター サブマネージャー 西岡 陽子 氏
株NTT—ME サービスクリエイション部
AIビジネス担当課長 松井 彰史 氏

イ 協議事項

令和6(2024)年度産業振興委員会活動計画(案)について

⇒ 講師が実際に生成AIにプロンプトを入力しながら行った説明後に、生成AIの活用法について、より具体的な意見交換が行われた。

(2) 出席者 6人

8 第3回正副委員長会議(令和7(2025)年7月11日)

(1) 内容 委員会活動のまとめについて

⇒ 事務局から、委員会活動の振り返りの説明を行った。活動報告書(素案)については、調査・研究テーマにちなみ、生成AIによるものと事務局(ヒト)によるものを作成し、比較・考察することとした。

(2) 出席者 2人

9 第4回正副委員長会議(令和7(2025)年8月27日)

(1) 内容

ア 産業振興委員会 活動報告書(素案)について

イ 今後の進め方について

⇒ 委員長作成の「生成AIによるまとめ文書」と事務局が作成した「活動報告書(素案)」とを比較し協議した。結果、生成AIのまとめ文書は参考として第6回委員会に提出し、各委員から意見聴取することとなった。最終版活動報告書は、第6回委員会終了後、各委員に書面配布することとなった。

(2) 出席者 1人

10 第6回委員会(令和7(2025)年10月14日)

(1) 内容

ア 活動報告書(素案)について

イ 意見交換

⇒ 事務局から活動報告書(素案)について説明を行った後、意見交換が行われ、概ね素案通りの内容とし、作成については正副委員長に一任となった。

(2) 出席者 6人

II 産業振興委員会におけるこれまでの意見等

1 宇都宮市の産業振興施策について

- (1) うつのみや産業振興ビジョンにおいて、4.5haの産業用地の確保については誘致企業を県外企業でなく、宇都宮に拠点を置く企業が継続活動できるようにするとよい。
- (2) 宇都宮サテライトオフィスが入居するCIC TOKYOのような高層オフィスビルを宇都宮市に建設したらいかがだろうか。
- (3) CIC TOKYOでの情報発信は非常に大切であるが、その情報発信方法を若者に考えてもらうなど、若者や女性を巻き込んだ施策を行ったらどうか。
- (4) 若者の力ということで、大学にもちかけて若者を集めて意見を収集するなど考えてみてはどうか。

2 宇都宮市のデジタル化推進施策について

- (1) DXを使ったイベント（ARやVR）で日常的に市民が楽しめるイベントがあるとよい。
- (2) 個人情報などの情報漏洩などのリスク回避について市民にしっかり啓蒙してほしい。
- (3) 学校教育面でデジタル専門人材の育成などを考えてはいかがか。

3 国の「中小企業のDX推進」施策について

- (1) DXについて、導入コストに見合った効果測定が難しいが、中長期的な観点からの投資という点で中小企業は資金面で苦しい。
- (2) DX認定制度には将来的に「補助金の加点」や「税制優遇」などのメリットを付加すべき。
- (3) DXを推進していくにあたり決裁権を持つ親世代にはなかなか理解してもらいにくい。
- (4) 業務に精通したデジタル人材の育成は非常に難しい。

4 中小企業における生成AIの活用法について

- (1) Googleなどにもあるが、どの生成AIを利用すべきなのか迷う。
- (2) RAG構築方法によるが、セキュリティが万全でないことが気になる。
- (3) プロンプトについて一般社員は詳細版まで書くことが難しい。
- (4) DX人材の育成に力を入れるべき。
- (5) 手書きのものをデジタル化するのに正確に読み込めないことがある。

Ⅲ まとめ ー提案・要望ー

当委員会は、令和5年3月から「中小企業のDX推進について」という調査・研究テーマのもと、委員会を5回開催しました。

まず、足元の宇都宮市では、急速なデジタル化に対応した改定版「うつのみや産業振興ビジョン」のもと、企業の立地・定着を促進するため、新たな産業用地の確保に取り組んでいます。現在は上三川IC周辺と宇都宮工業団地周辺の2地区を候補地として新産業団地の整備を進めています。加えて、CIC TOKYOを拠点に東京圏のコミュニティと連携し、本市の情報発信、企業連携・人材誘致を行うことで、ビジョンが掲げる「稼ぐ力」の強化に取り組んでいます。また、「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」では、企業・市民・団体が一体となってDXを推進し、「誰もが安心して豊かに暮らせるまちづくり」を目指しています。

一方、国においては「DX認定制度」や「DX投資促進税制」により中小企業のDX推進を支援しており、ビジネス変革としての「中小企業の稼げる仕組みづくり」を支援しています。

中小企業においては、変化の激しいビジネス環境に対応し、競争力の維持・向上するためDX推進は不可欠です。また、地域経済全体の拡大・持続的成長に繋がるものでもあります。とりわけ生成AIなどのデジタル技術を活用するには、業務に精通し変化に対応できる「デジタル人材」の育成・活用が課題となっています。

これらを踏まえ、商工会議所が行政や関係機関と連携を密にしながら、市内企業のDX推進を支援することで、地域とともに成長していけるよう、次のとおり提案・要望いたします。

1 産業振興施策について

宇都宮の稼ぐ力を強化するには、地域企業が宇都宮で継続活動できる場が必要です。また、少子高齢化、人口減少が加速している中で、デジタル技術に親和性が高く、ITリテラシーを備えた人材が多い若者世代の意見を積極的に取り入れていくことで、持続的なデジタル社会の構築が実現します。これらのことから、以下の項目を宇都宮市に働きかけていただきたい。

- (1) 新たな産業団地には宇都宮に拠点を置く企業を誘致
- (2) 宇都宮大学（デジタルサイエンス経営学部等）との連携強化
- (3) 宇都宮市の情報（魅力）発信の手法や内容に若者の意見を反映

2 中小企業と地域社会のDX推進

中小企業が地域社会とともにDXを推進していけるよう、以下の項目について宇都宮市に働きかけていただきたい。

- (1) ARやVRなどのDXイベントを実施

- (2) 情報セキュリティの強化（市民へ個人情報等漏洩リスクを啓蒙）
- (3) 補助金制度の拡充や税制優遇など、中小企業のデジタル実装に向けた資金面での支援
- (4) 業種別の導入事例やコスト・効果の数値を示す情報を提供
- (5) 学校教育におけるデジタル教育の推進

3 生成A I の活用と人材育成

生成A I は目覚ましく進化しており、中小企業が導入するにあたってベンダーの選定等も課題となっています。また、デジタルツールを扱える人材の育成も大きな課題となっていることから、以下の項目についてご検討いただきたい。

- (1) デジタルツールやプラットフォームの案内（紹介）
- (2) 企業とデジタル専門人材のマッチングを促す仕組みの構築
- (3) デジタル人材育成に係る情報提供（セミナー等の開催）

IV 参考資料

1 うつのみや産業振興ビジョン 第2回委員会（令和5（2023）年7月3日）説明資料より

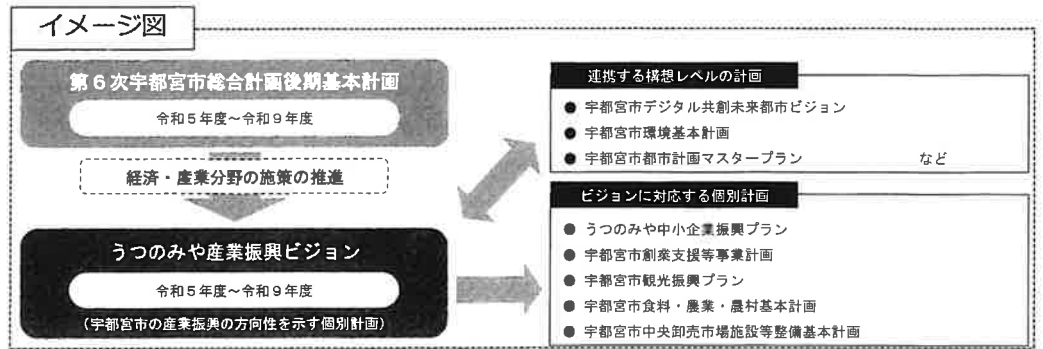
【第1章】 改定の概要 ～ 概要 ～

1 改定の趣旨

平成30年3月に策定した「うつのみや産業振興ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）の策定後に顕出・顕在化した、LRTやライトキューブ宇都宮の整備などのまちづくりの進展や、経済安全保障上の問題に端を発した海外経済の不確実性の拡大、デジタル化の更なる加速などの社会経済環境の変化を踏まえ、本市経済の更なる発展に向け、ビジョンの中間見直しを行うもの

2 ビジョンの位置づけ

「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」に掲げる「スーパースマートシティ」を構成する社会の一つである、「地域経済循環社会」の実現に向け、経済・産業分野に関する個別計画として位置づけ



3 計画期間

ビジョンの推進期間である、平成30（2018）年度から令和9（2027）年度までの10年間のうち、後半の令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間

3

【第5章】 重点施策 ～ 分野横断的に取り組む「5つの施策の柱」～ ②

1 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

【方向性】

- 「重点振興産業」を始めとした、本市の様々な企業やスタートアップが、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより、本市をけん引する企業へと成長・飛躍していくことを促進します。
- 宇都宮市リーディング企業等を中心に、地域内のネットワーク構築を一層促進するとともに、宇都宮サテライトオフィスを活用した新たな出会いを促進することで、コネクターループ企業の創出と産業集積の多軸化を図ります。
- 将来の本市産業をけん引する、スタートアップを始めとした新たな企業や地場企業による第2創業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を積極的に促進します。

【主な取組例】

- 重点振興産業等を始め、成長が期待される産業をより一層振興
- 脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品の開発や新分野への進出を促進
- デジタル技術を活用したDXの推進による生産性や付加価値の向上の促進
- スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進

重点振興産業について

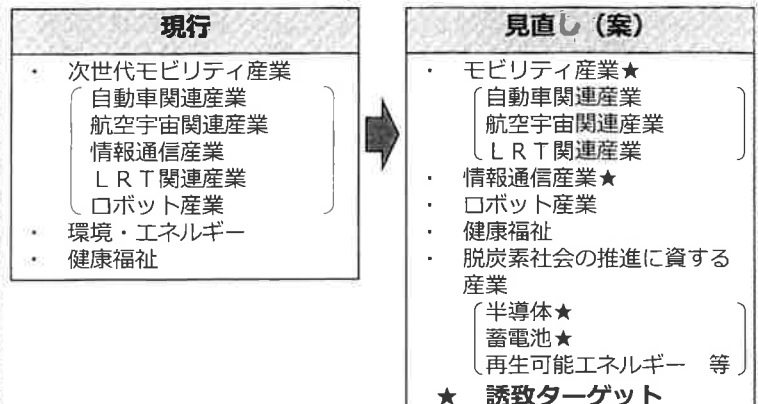
【重点振興産業導出の方法】

以下の要素を踏まえ、おおむね5年程度を目安に本市が重点的に振興を図るべき産業として導出

- ・ 製造品出荷額等や従業者数等の特化係数や推移
- ・ 国の成長産業の位置づけや政策方針、推進計画等の動向
- ・ 本市のこれまでの政策動向

【新しい重点振興産業】

「重点振興産業」について、以下のとおり位置づけ



16

産業・環境&魅力創造・交流の未来都市に向けて

2020年10月 虎ノ門にサテライトオフィスを新規開設



CIC Tokyo は 虎ノ門ヒルズビジネスタワー
15F & 16F 合計 約6,000㎡ に
日本最大級のイノベーションセンターを
2020年秋にオープンします（予定）

虎ノ門ヒルズビジネスタワー：2020年1月竣工 地上36階建

- ・災害時には中圧ガス発電機と非常用発電機により標準時の80%の電源供給
- ・冠水や中小地震にも幅広く制振効果を発揮する5種類の制振装置装備

ビル周辺
BRTバスターミナル
有明リムジンバス

徒歩5分
三田線 内幸町駅

宇都宮市が人や企業から選ばれ将来にわたり持続的に発展するためには、東京圏から人や企業を呼び込み、本市企業の「稼ぐ力」を高める必要があることから、東京圏における交流・活動拠点である「宇都宮サテライトオフィス」を設置し、本市魅力を発信し、新たな関係を構築しながら、市内企業と東京圏企業との事業連携や、人や企業の誘致などに取り組む。

新型コロナウイルス感染症の拡大により東京圏ではテレワークをはじめとした「新しいスタイルの働き方」や企業の「地方回帰」の動きなど、ビジネス環境が大きく変化しているため、これらのニーズを的確に捉え、迅速に対応する。

サテライトオフィスの活動内容

出 会 い ・ 深 め る ・ つ な げ る

東京圏の人や企業に対する本市魅力の発信による新たな関係構築

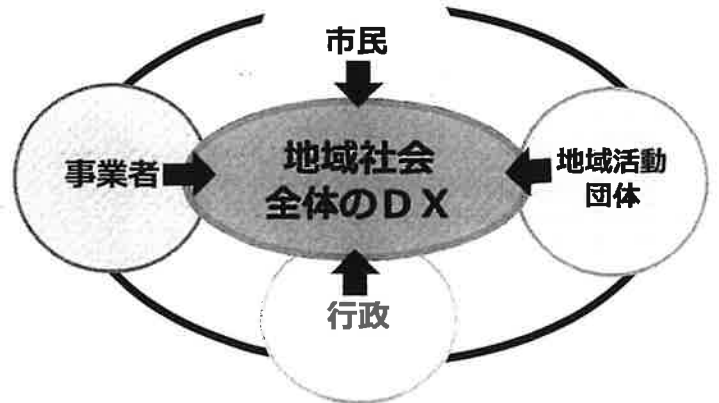
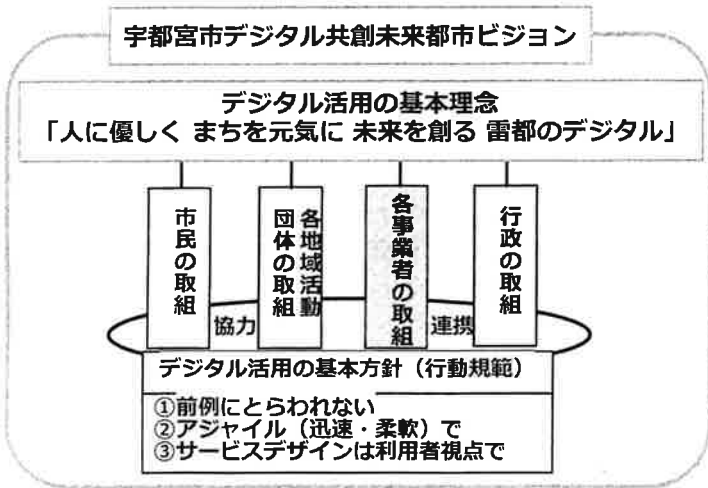
- ① 個別アプローチの強化
 - ・ CIC東京内において、異業種交流会への参加や、入居企業への個別アプローチを実施
- ② 情報発信の強化
 - ・ 様々なSNSの活用や、各種セミナーの開催などにより情報発信を強化

市内企業と東京圏企業との事業連携や協業の促進と人・企業の誘致

- ① ニーズ・シーズの積極的な収集
 - ・ 東京圏企業のニーズやシーズ（保有する技術等）を、新たな関係を構築しながら収集
- ② ビジネスマッチングの実現
 - ・ 収集した情報をもとに、市内企業と東京圏企業との事業連携や協業を実現するとともに、「地方回帰」を検討している人や企業の誘致を促進

3 宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン
第3回委員会（令和5（2023）年10月23日）説明資料より

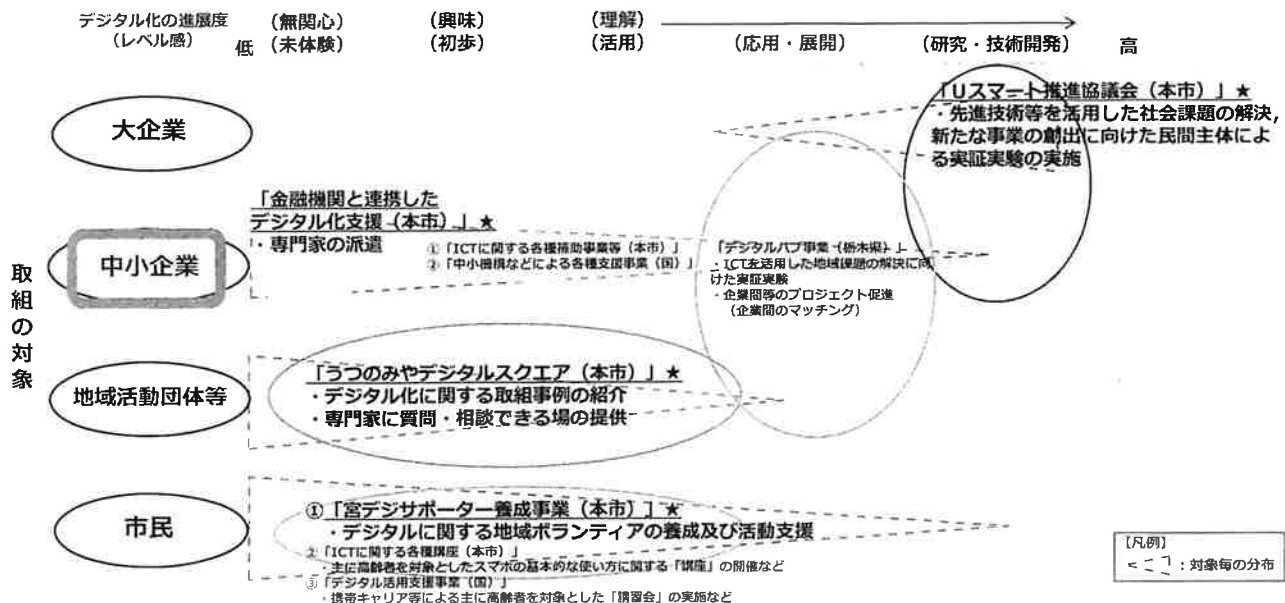
本年2月に策定した「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」では、地域を構成する市民・事業者・地域活動団体・行政等の各主体が本市のより良い未来を共創（協力・連携しながらデジタル化に取り組むこと）していくための「デジタル活用の基本理念」と、各主体が共通の価値観をもって取り組めるよう「デジタル活用の基本方針（行動規範）」を掲げた。



地域の各主体がそれぞれの状態に応じたデジタル化に取り組み、地域が一丸となって、地域社会全体のデジタル化やDXの実現を目指していく。

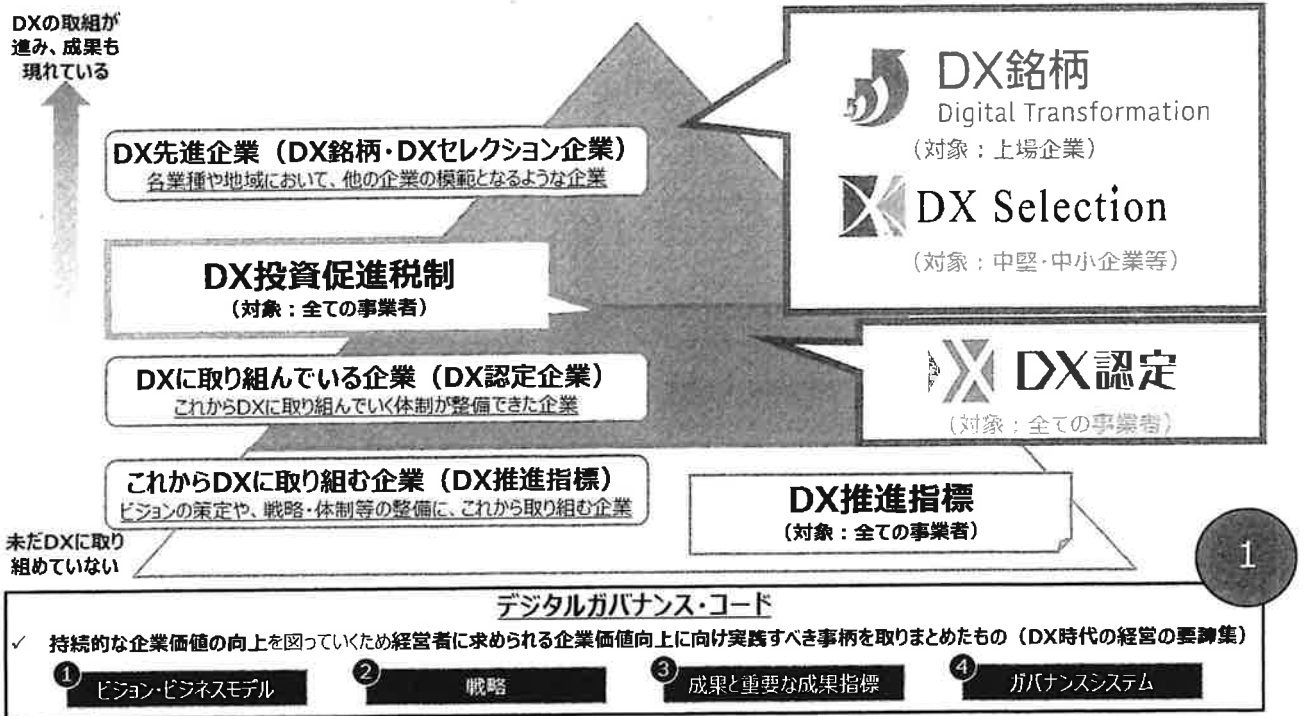
「全体像」

事業者及び地域団体のDXを推進する取組の全体像



企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供。



(出所)経済産業省HP https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dx.htmlより転載（加筆）

©2024 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

DX認定制度の概要

DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。認定事業者は「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていない状態（DX-Ready）」とされ、自社をアピールしたり、公的な支援措置を受けることができます。



事業適応計画（産業競争力強化法）

【令和5年度以降のDX投資促進税制について】

- 事業適応計画（情報技術適応特例基準）の認定要件を見直し、令和5年4月1日より新制度への申請受付を開始しております。
- それに伴い、「事業適応計画全体概要資料」、「DX投資促進税制QA」などの関連資料について改訂致しました。（資料については、下記の「2. 関連資料」を参照）
- なお、令和4年度までのDX投資促進税制（旧制度）を活用した事業者は、新制度下での税制を活用することはできません。また、旧制度で認定を受けた計画について、税制適用の期間は延長されません（令和4年度までに設備取得等を行うことが必要）ので、御留意ください。

<DX投資促進税制の制度窓口(令和4年度までの制度含む)は、以下の宛先まで>
商務情報政策局 情報技術利用促進課（直連） 03-3501-2646

1. 事業適応計画について

産業競争力強化法では、産業競争力の強化に関する施策として、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置を講ずることとしており、その一環として事業適応の円滑化を図ることとしています。

具体的には、自社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、事業者全体で組織的な戦略に基づき、前向きな未来投資を通じた事業変革（新商品・新サービスの生産・販売や新販売・新生産方式の導入）を行い、産業競争力の強化を図る取組（＝事業適応）を支援すべく、「事業適応計画」の認定スキームを創設し、認定を受けた事業適応計画に従って行う取組を後押しします。

(出所)経済産業省HP https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/jigyo-tekio.html

©2024 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

41

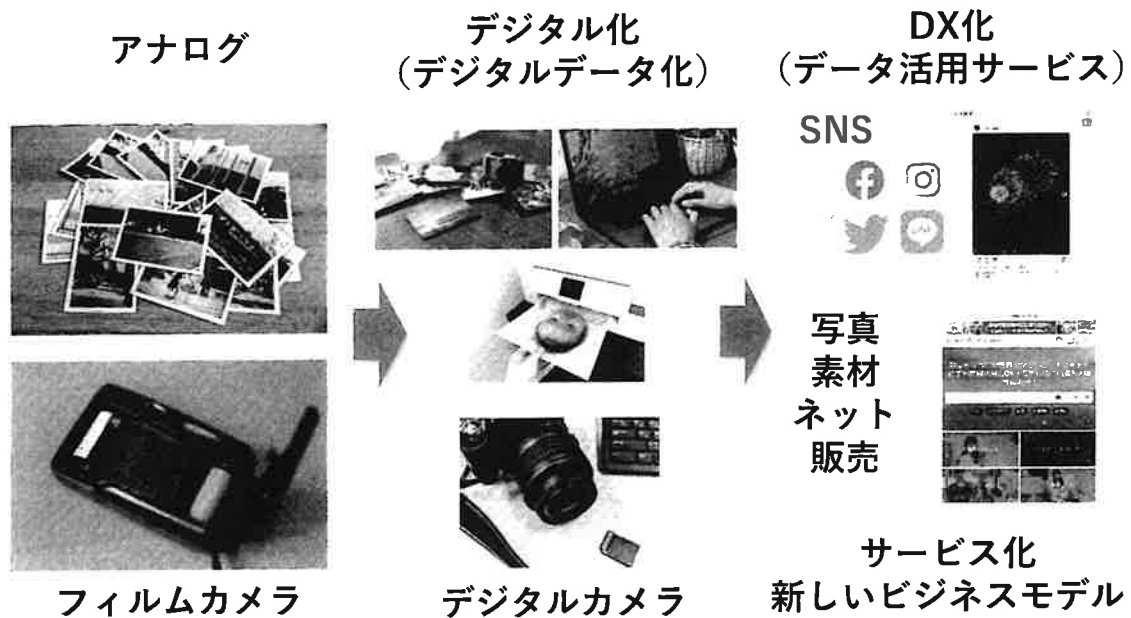
なぜDX？

多くの安価で便利なデジタル技術・サービスがあるにもかかわらず、ビジネス現場では、まだまだデジタル技術を使いこなせていない。

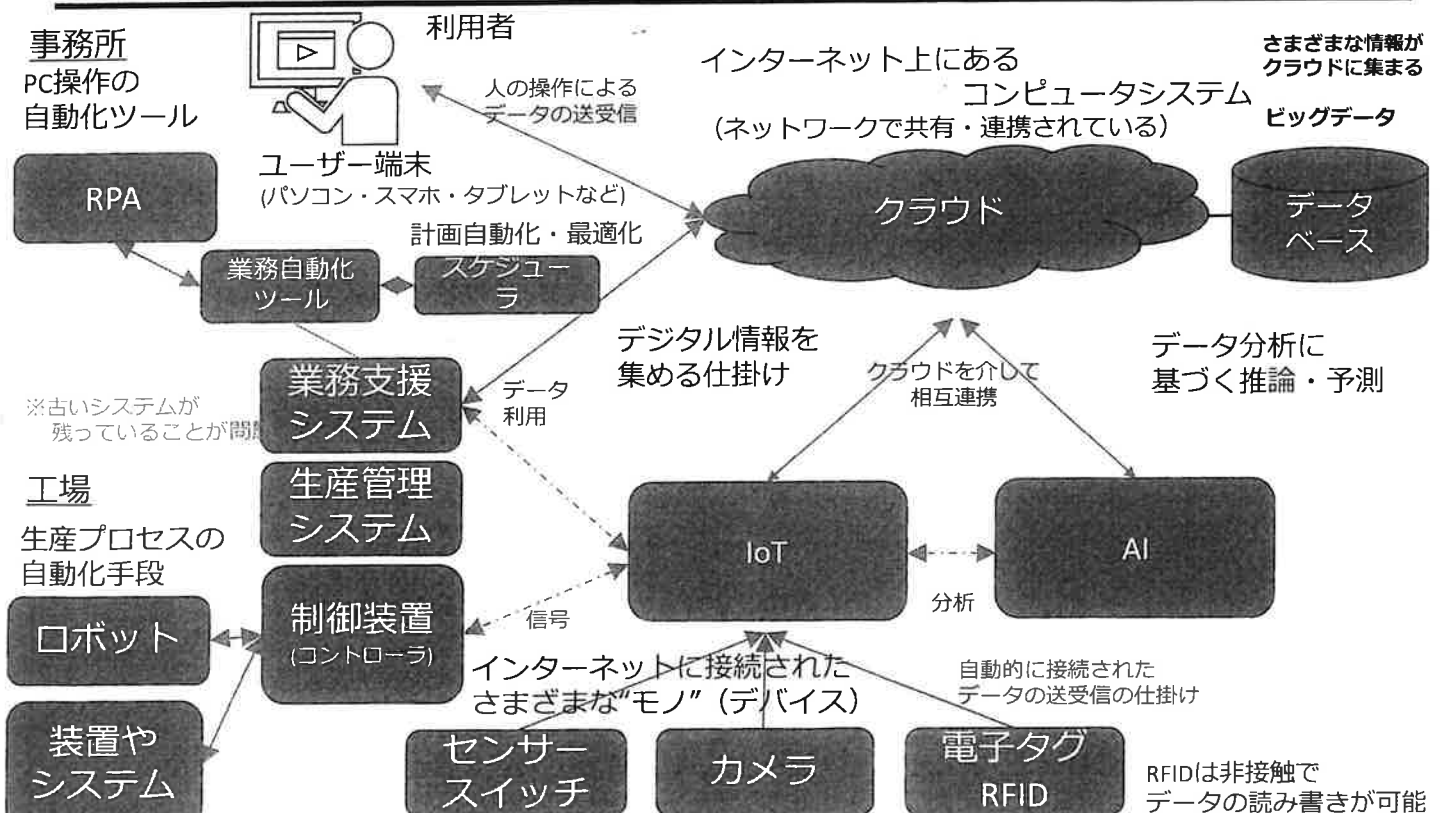


デジタル技術を使いこなし、ムダな仕事を減らせる余地が残っている。ムダな仕事を付加価値の高い業務に転換することで、競争優位を目指すことができる。

デジタル化とDX化（カメラ）



デジタル連携のしくみづくり



※古いシステムが残っていることが問題
 現実世界のさまざまな情報をデジタルデータとして集める
 (出所) 藤川・川越「中小製造業のDX入門」、同友館、2023年 13

DX推進の注意点

1. DXで目指すのは「ビジネス変革」 稼げる仕組みづくり
 - ・ AI、IoTなどのデジタル技術の活用が目的ではない。
 - ・ 今までの常識や企業文化を変えていく必要がある。
 - ・ 抜本的な変革に踏み込む。（リスクがあることを受け入れる）

2. 変革に対しては抵抗がある。
 - ・ 計画側はメリットを見て、
 - ・ 実行部隊はデメリットを見る。



3. 試行錯誤が成功確率を高める。
 - ・ すぐにマネのできる事例だけでは、従来の成功体験を越えられない。
 - ・ 自社の成功パターンを見つけていく。
4. 足りないところは外部活用・連携を選択肢とする。（組織化/予算化は前提）
 - ・ デジタル革新は変化が速く、自社だけでキャッチアップするのは困難。

5 生成AI(Chat GPT)による宇都宮商工会議所産業振興委員会 活動結果 「まとめ -提案・要望-

- 作成条件 ○ 箇条書き
○ 文体はですます調子
○ 文字数は 800 文字以内
○ 商工会議所に対する要望・提案
○ 地域中小企業の視点
-

地域中小企業にとって、デジタル化や DX の導入は生産性向上や人材不足解消の鍵となりますが、導入コストや効果測定の難しさが依然として課題です。そのため、補助金の加点や税制優遇といった制度的メリットを強化していただきたいです。

DX や生成 AI の活用については、ツール選択の迷いやセキュリティへの懸念、社員のスキル不足など具体的な課題があります。商工会議所には実務に直結した研修や先進事例の紹介を通じて支援をお願いしたいです。

デジタル人材の育成は喫緊の課題であり、親世代の理解不足や人材不足が進展の妨げとなっています。地域大学や金融機関との連携を通じた教育機会の創出や、専門家派遣の拡充を期待します。

宇都宮市が進める「デジタル共創未来都市ビジョン」は、市民生活の向上とともに企業活動の活性化にも資する取り組みです。商工会議所には行政と企業の橋渡し役を果たし、地域企業が恩恵を受けられるようご尽力いただきたいです。

産業用地の確保は地元企業の持続的成長に直結します。県外企業誘致だけでなく、地元企業が継続的に発展できる仕組みづくりを支援していただきたいです。また、CIC TOKYO のような情報発信拠点整備や若者・女性の参画促進も重要です。

セキュリティリスクへの対応は中小企業単独では困難です。市民・企業双方への啓発活動や相談窓口の整備を進めていただきたいです。

今後も地域中小企業が持続的に発展するためには、産業基盤整備と未来技術の活用を両立させることが不可欠です。商工会議所には、政策提言、情報提供、伴走支援を一層強化し、地域企業と共に歩んでいただきたいと考えます。